



平成 28 年 3 月 18 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役 CFO 兼 経営管理本部長
砥綿 正博
(TEL: 03-5357-1411)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

太陽光発電事業の譲受けに関する基本合意書の締結および子会社新設のお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 18 日開催の取締役会において、株式会社和上ホールディングス（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長 石橋 大右、以下、「和上社」といいます。）の太陽光発電事業を譲り受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本事業を承継するため、当社 100% 子会社である新会社を設立する予定であります。新会社の概要が決まりましたら、別途改めて開示いたします。

記

1. 事業譲受けの目的

当社は、平成 28 年 2 月 12 日に「第三者割当により発行される新株式及び第 14 回新株予約権の募集に関するお知らせ」において、今後の成長戦略として環境に優しいグリーンエネルギー分野へ進出すること及びグリーンエネルギー事業の柱として太陽光を利用した発電システムの事業分野への M&A を検討していることを公表いたしました。本戦略を推進するにあたり、同事業分野を手掛ける「和上社」と協議した結果、このたび同社の保有する太陽光発電事業を譲り受けることといたしました。

2. 事業譲受けの概要

「和上社」は、家庭用および産業用の太陽光発電システム事業において約 10 年の経験を持ち、これまでの施工実績は約 10,000 件あります。同社は、土地の取得から太陽光発電システムの部材手配、全国に約 100 社の工事会社ネットワークを有するなど、企画から仕入施工、保守管理に至るまで、一貫して推進出来る事業モデルとノウハウを構築しております。また、自社運営の太陽光発電に関する Web サイトを積極的に活用した集客とネットプロモーションに関する強みを有しております。

当社グループは、本事業を譲り受けることにより、当社グループにおける中小企業を中心とした約 6 万社の顧客基盤を活用し、太陽光発電システムを販売することが可能になるだけでなく、「和上社」が持つ事業ノウハウおよび Web 集客と販売力を融合させることにより、既存事業においてもシナジー効果が期待できます。

また、本年 4 月からの電力全面自由化に向けて、当社グループで産業用太陽光発電システムを保有し、太陽光発電により生産するグリーンエネルギーを電力会社へ販売することも想定しております。将来的な低炭素社会へ貢献できるとともに、売電収入によるストック収益を獲得することにより、一層の企業価値向上を目指してまいります。

3. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け事業の内容

家庭用・産業用太陽光発電システムの販売、施工事業
太陽光発電システムの監視・保守管理事業
太陽光発電事業

(2) 譲受け事業の経営成績

	平成 27 年 3 月期
売上高	1,767 百万円
経常利益	23 百万円

(3) 譲受け資産及び負債

譲受け事業の資産・負債に関しましては、今後双方が協議の上確定した後、開示いたします。

(4) 譲受け価額および決済方法

守秘義務契約に基づき、譲受け価額および決済方法に関しましては非開示とさせていただきます。

4. 事業譲受けの日程

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 28 年 3 月 18 日 |
| (2) 基本合意書締結日 | 平成 28 年 3 月 18 日 |
| (3) 事業譲渡契約書締結日 | 平成 28 年 4 月 12 日 (予定) |
| (4) 事業譲受日 | 平成 28 年 4 月 12 日 (予定) |

5. 譲受会社の概要

(1) 名 称	株式会社和上ホールディングス	
(2) 所 在 地	大阪市淀川区十三東 1 丁目 20 番 3 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石橋 大右	
(4) 事 業 内 容	家庭用・産業用太陽光発電システムの販売・設置、自社太陽光発電システムの運営	
(5) 資 本 金	50 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 19 年 6 月 8 日	
(7) 大株主及び持株比率	石橋 大右	100.0%
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

6. 会計処理の概要

当該事業譲受けは、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みであります。

7. 今後の見通し

本件による平成 28 年 9 月期の業績への影響につきましては現在精査中であり、業績予想の変更が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

□ご参考：事業シナジー概略図

